

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 T R A D I A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 安雄

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第3四半期 連結累計期間		第83期 第3四半期 連結累計期間		第82期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		11,721		11,067		15,207
経常利益	(百万円)		222		121		201
四半期(当期)純利益	(百万円)		36		75		121
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		67		54		116
純資産額	(百万円)		2,261		2,290		2,310
総資産額	(百万円)		9,180		9,761		9,002
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		2.50		5.16		8.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		24.6		23.5		25.7

回次		第82期 第3四半期 連結会計期間		第83期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		3.14		2.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興関連需要や経済対策の効果もあり、緩やかな回復基調となりました。また、12月の政権交代を機に景気回復の期待感から株価の回復や円安となりました。しかしながら、欧州債務問題の長期化や新興国の成長の鈍化により、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループはこのような状況下におきまして、海外拠点の整備と拡充を行うとともに、積極的な営業展開に努めてまいりましたが、総取扱量は前年同期比2.5%減少し、売上高は110億67百万円余(対前年同期6億53百万円余減)となりました。損益面につきましても、外注費比率は微減となりましたが、売上高が減少したことにより、営業総利益は前年同期比12.4%減少し9億円余(対前年同期1億27百万円余減)となりました。営業利益は前年同期比54.1%減少し84百万円余(対前年同期99百万円余減)、経常利益は前年同期比45.5%減少し1億21百万円余(対前年同期1億1百万円余減)となりましたが、前年は特別損失に投資有価証券評価損を1億72百万円余計上していたことにより、四半期純利益は対前年同期比105.9%増加し75百万円余(対前年同期38百万円余増)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨は減少しましたが、機械機器製品、非金属鉱物品が減少したことにより、輸出部門の売上高は前年同期比5.2%減少し27億24百万円余、セグメント損失は76百万円余(前年同期間はセグメント利益2百万円余)の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨、機械製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は前年同期比4.9%減少し43億45百万円余、セグメント利益は41百万円余(前年同期間はセグメント利益1億8百万円余)の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は日中関係の悪化に伴い、中国向け自動車、建設機械部品の輸出に壊滅的な影響が出たことと、当会計期間末の円安基調が輸出増に寄与するまでには至らず全体的な荷動きの改善には結びつかなかったことで、売上高は前年同期比8.3%減少し10億41百万円余の計上となりました。国際輸入は、昨年好調であった家電製品が国内景気の停滞の影響により夏物、冬物ともに輸入量が伸びず、売上高は前年同期比6.3%減少し28億3百万円余の計上となりました。その結果、全体の売上高は前年同期比6.9%減少し38億44百万円余、セグメント利益は1億4百万円余(前年同期間はセグメント利益59百万円余)の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比3.3%減少し2億17百万円余となり、セグメント利益は前年同期間比1.2%増加し、15百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入63百万円余を含んでおります。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億58百万円余増加し、97億61百万円余となりました。流動資産は2億9百万円余増の34億80百万円余、固定資産は5億49百万円余増の62億80百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、国内物流倉庫建設による建物の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円余減少し、45億39百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、11億96百万円余増加し、29億31百万円余となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、19百万円余減少し、22億90百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第3四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っておりませんので、記載を省略しております。

(6)主要な設備

新設、休止、大規模模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

国内物流倉庫として、神戸市西区の神戸テクノ・ロジスティックパークに「神戸西物流センター」を新設しました。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整等顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

中国をはじめ世界経済減速の中、輸出そのものの低下による取扱貨物量の減少、顧客サイドの物流コスト削減要請など経営環境は依然として厳しい状態であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、施設を含め経営資源の有効利用など利益の追求に取り組むとともに、組織体制、人員配置、営業ツール等それぞれの見直しを図り既存顧客のシェア拡大と新規顧客の獲得に努め、業績の向上に邁進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		14,700		735,000		170,427

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,597,000	14,597	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,597	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	29,000		29,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	19,000		19,000	0.1
計		65,000		65,000	0.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,449	869,694
受取手形及び売掛金	1,872,020	1,785,184
繰延税金資産	98,621	98,621
立替金	576,022	578,656
その他	73,324	149,858
貸倒引当金	2,100	1,247
流動資産合計	3,271,338	3,480,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,297,611	1,878,896
機械装置及び運搬具（純額）	21,987	108,662
工具、器具及び備品（純額）	8,503	14,774
土地	1,778,853	1,778,853
リース資産（純額）	82,994	86,251
建設仮勘定	151,588	16,828
有形固定資産合計	3,341,539	3,884,267
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	65,674	143,398
無形固定資産合計	100,234	177,958
投資その他の資産		
投資有価証券	981,937	959,024
差入保証金	811,867	791,827
その他	536,741	508,811
貸倒引当金	41,305	41,406
投資その他の資産合計	2,289,241	2,218,257
固定資産合計	5,731,015	6,280,482
資産合計	9,002,354	9,761,249

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,417,228	1,301,098
短期借入金	2,974,757	2,618,402
リース債務	36,752	39,004
未払法人税等	32,273	57,612
賞与引当金	203,988	104,104
その他	292,474	418,922
流動負債合計	4,957,474	4,539,143
固定負債		
長期借入金	1,388,530	2,761,224
リース債務	50,930	53,248
繰延税金負債	34,743	22,822
退職給付引当金	141,144	32,605
役員退職慰労引当金	119,323	61,252
固定負債合計	1,734,671	2,931,153
負債合計	6,692,145	7,470,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,380,009	1,382,298
自己株式	8,823	9,176
株主資本合計	2,276,614	2,278,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,594	12,402
その他の包括利益累計額合計	33,594	12,402
純資産合計	2,310,208	2,290,952
負債純資産合計	9,002,354	9,761,249

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収入	11,721,805	11,067,893
営業費用	10,693,334	10,167,134
営業総利益	1,028,470	900,759
一般管理費	843,849	816,067
営業利益	184,621	84,691
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,075	29,771
貸倒引当金戻入額	-	117
持分法による投資利益	24,144	18,361
その他	48,367	59,035
営業外収益合計	99,587	107,285
営業外費用		
支払利息	59,699	68,256
その他	2,173	2,596
営業外費用合計	61,873	70,853
経常利益	222,335	121,123
特別利益		
固定資産処分益	1,140	2,097
特別利益合計	1,140	2,097
特別損失		
固定資産除売却損	155	95
投資有価証券評価損	172,530	100
特別損失合計	172,686	195
税金等調整前四半期純利益	50,789	123,025
法人税等	14,048	47,383
少数株主損益調整前四半期純利益	36,741	75,642
四半期純利益	36,741	75,642

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,741	75,642
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,573	21,191
その他の包括利益合計	30,573	21,191
四半期包括利益	67,314	54,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,314	54,450
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(その他有価証券に係る減損処理基準の変更) 従来、「その他有価証券」で時価のあるものにつきましては、時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、30~40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりましたが、世界的な金融市場における混乱により、株価の変動幅が増大していることを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことに変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は15百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	275,180千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証) 276,260千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	62,854千円	29,015千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	131,937千円	157,413千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,362	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,353	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,866,439	4,565,541	4,128,040	11,560,022	161,783	11,721,805		11,721,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,730	1,730		9,461	63,102	72,563	72,563	
計	2,874,170	4,567,271	4,128,040	11,569,483	224,885	11,794,369	72,563	11,721,805
セグメント利益	2,225	108,086	59,367	169,679	14,941	184,621		184,621

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 72,563千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,722,168	4,343,466	3,844,182	10,909,818	158,075	11,067,893		11,067,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,903	2,233		4,136	59,355	63,492	63,492	
計	2,724,071	4,345,700	3,844,182	10,913,955	217,430	11,131,385	63,492	11,067,893
セグメント利益又は損失()	76,403	41,410	104,567	69,574	15,116	84,691		84,691

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 63,492千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「輸入」「国際」「その他」のセグメント利益は微増し、「輸出」のセグメント損失は微減しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円50銭	5円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,741	75,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,741	75,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,661	14,658

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月9日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。